

令和8年度

事業計画書

社会福祉法人 東彼杵町社会福祉協議会

令和8年度 事業計画（案）

1. 基本方針

全国的に少子高齢化が進む中で、単身世帯の増加や核家族化の進展などにより、社会的孤立や生活困窮者に対する支援など福祉ニーズは多様化・複雑化してきました。

少子高齢化は、東彼杵町でも同じで、高齢化率が40%に迫る状況にあり、地域の支え手不足に関する課題がふれあいいいきサロンや老人会、ボランティア団体などの地域組織でも顕著に表れています。

地域福祉の推進を使命とする社会福祉協議会の役割は一段と大きく、対応困難な福祉ニーズに積極的に取り組んでいく必要があります。地域組織や関係団体、ボランティア、専門機関などとのネットワークをより強化し、住民主体による「支えあい・助け合い」の仕組みづくりとともに、ニーズに対応した質の高い福祉サービスを提供できるよう地域福祉の推進に努めてまいります。

令和8年度から在宅高齢者等「食」の自立支援事業のサービス内容が、1日2食から1日1食へ見直されることとなりました。食事や見守りを必要とされている利用者様がこれから先も安心して在宅で生活が出来るように、新しく自主事業として「配食サービス事業」を開始いたします。

また、介護保険事業においては、年間通しての安定した事業運営に務め利用者様に質の高いサービスを提供できるよう取り組みます。

地域福祉事業、介護保険事業ともに連携しながら、職員一丸となってこれまで以上に、「ひとに優しく」を基本とした福祉サービスの向上に努めます。

2. 事業内容

1) 法人運営事業

①運営基盤強化のため理事会、評議員会、各種委員会を定期的を開催する。

- ・理事会 決算、事業報告等に関する理事会を令和8年5月開催する。
予算、事業計画等に関する理事会を3月開催する。その他必要に応じて開催する。
- ・評議員会 理事会承認事項を受けて開催する。
- ・監査 令和7年度決算、事業報告に関する監査を5月に受ける。
- ・評議員選任・解任委員会 必要に応じて開催する。
- ・正副会長会 必要に応じて開催する。
- ・貸付審査委員会 必要に応じて開催する。

- ②関係機関、福祉団体等との連携を強化し、情報交換等を行いながら協力体制を確立する。
東彼杵町、東彼杵町教育委員会、民生委員児童委員協議会等
- ③職員の資格挑戦に向けた支援を行い、各種研修会へ積極的に参加する。
職員の現在の資格取得の状況は以下のとおり。(令和8年3月現在)
社会福祉士：4名、 介護福祉士：10名、 介護支援専門員：5名、
精神保健福祉士：1名、 社会福祉主事：4名、 看護師：3名、
栄養士：1名、 調理師：3名
- ④人事評価制度「スマイル up」を導入し、評価の「見える化」で職員のモチベーション維持や資質向上を図り、より良いサービスへつなげることを目的とする。

2) 地域福祉推進事業

- ①ふれあいいきいきサロン運営事業へ助成と活動支援を会員のニーズに合わせて行う。(地域福祉)
- ②町内在住の一人暮らし老人や高齢者夫婦の皆さんを対象に、民生委員児童委員協議会や食事サービスボランティアの協力により、感染症等の状況を十分に踏まえながら配食型食事サービスを実施する。(共同募金)
- ③子育て支援事業として、東彼杵町からの案内を受けて、乳児相談に来られる生後3～4カ月の赤ちゃんにすこやかな成長を願い、衛生用品等を贈る。(共同募金)
- ④緊急物資援助事業として今日食べる物や生活必需品に困っている方へ、一時的なつなぎとして食料などの備蓄物資をお渡しする。(歳末たすけあい)
- ⑤民生委員児童委員協議会の協力により、見守り、声かけを目的とした要援護者ネットワークの見直しを行う。
- ⑥調理困難な高齢者夫婦や独居者で配食を希望される方に対して「おせち弁当」を無料で配食する。(12月31日配食、歳末たすけあい)
- ⑦社協だより「ひだまり」を定期的に発刊する(年6回発刊予定、地域福祉・共同募金・日赤)
- ⑧町内在住の希望される独居高齢者の方に対し、町内小中学校に通う生徒にお願いして、年賀状や暑中見舞いの葉書を送るふれあい郵便事業を行う。(地域福祉)
- ⑨本会の自主事業「配食サービス事業」を開始し、高齢者等へ食事の提供と見守りを行う。
- ⑩第二期社会福祉充実計画に沿って計画を実施する。

3) 各種相談事業

①心配ごと相談事業

心配ごと相談所を開設し、相談日は、毎月10日とする。日曜日に重なった場合は、前日の土曜日に開設する。

②無料弁護士相談事業

無料弁護士相談所を開設し、相談日は、偶数月の第3水曜日とし、年に6回開設する。

③福祉相談、介護保険事業の相談

相談解決に向け、それぞれ専門的視野から支援する。

4) ボランティアセンター事業・福祉教育の推進

①ボランティア団体への助成を含めた支援を行う。(地域福祉・共同募金)

②ボランティアに関する相談への対応やボランティア保険の加入手続き、事務処理を代行する。

③町内小中学校へ福祉関係授業等の講師として福祉教育に関する講義や指導、助言を行う。

④ボランティア活動への関心を深めるとともに、福祉教育を推進するためにふくし協力校の指定を行い助成する。(地域福祉・共同募金)

⑤町内小・中学生を対象とした「こどもふくしセミナー」を実施する。

子どもの頃から福祉に触れる機会を作り、子どもたちの豊かな心を育むための福祉教育の推進。(共同募金)

⑥災害ボランティアを育成・推進するために、県社協の協力を得ながら行う。

⑦介護福祉士実習生を受け入れ、福祉関係人材育成の支援を行う。

5) 福祉団体支援活動

①民生委員児童委員協議会

定例会への参加、関連事業への協力及び情報提供、資金貸付事業の連携。

要援護者ネットワーク作成と見直し、食事サービスへの支援、協力等を依頼する。

②老人クラブ連合会

町老連事務局を担当し各種事業の企画・実施への支援、スポーツ大会の開催。

平成29年度から実施している「声かけ隊活動」の支援を継続し、更なる充実を図る。

③母子寡婦福祉会

事業への支援と助成を行い、研修会等への参加をする。

④彼杵地域婦人団体連絡協議会

事業への支援と助成を行う。

6) 各種募金活動

- ①日赤社資： 5月 一戸当たり 500円
- ②社協会費： 7月 一戸当たり 500円
 - 特別会員1口 5,000円
 - 賛助会員1口 3,000円
 - 団体会員1口 3,000円
- ③24時間テレビチャリティー募金
町内コンビニや個人商店に募金箱を設置し募金活動を行う。
- ④共同募金：10月 一戸当たり 450円
町内商店への募金箱設置、学校募金、職場募金等。
- ⑤歳末たすけあい：12月
おせち弁当の財源として活用する。
以上の会費や募金等の願いをして、その浄財は、適切な事業配分を実施する。

7) 各種資金の貸付事業

- ①福祉資金（10万円まで） 町単事業
- ②生活福祉資金 県社協受託事業
民生委員や関係機関と連携しながら資金貸付と相談支援を一体的に行う。
コロナ禍における緊急小口資金等特例貸付や総合支援資金貸付の償還業務、フォローアップ支援を行う。

8) 受託事業

- ①東彼杵町総合会館福祉センター管理運営事業
- ②在宅高齢者等「食」の自立支援事業
調理困難な高齢者等に対して、栄養バランスの取れた食事を提供して、健康維持、安否確認、孤独感の解消を図る。
- ③日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業、令和元年9月より）
判断能力が不十分なため、日常生活に困っている方に対して自立した地域生活が安心して送れるように福祉サービス等の利用援助を行う。
- ④介護予防ケアプランの作成
- ⑤要介護認定訪問調査
- ⑥生活支援体制整備事業（支えあいの町づくり事業、令和3年4月より受託）
急激に進む少子高齢化によって発生する介護保険財政や支え手の人材不足等の課題解決を目指し、地域住民で構成される第一層協議体・第二層協議体と共に各地区での座談会を開催し、支えあい・助け合いの必要性の周知や地域課題を把握するための機会づくりを行う。

9) 役職員・職員の資質向上のための各種研修会への参加

- ①長崎県長寿社会課、長崎県社会福祉協議会、長崎県市町社協連絡協議会等の研修会へ積極的に参加する。
- ②東彼三町セミナー等の研修会へ参加する。
- ③事業所独自の検討会やケース検討会を定期的実施する。
- ④交通安全講習、危機管理講習等業務に直結した研修会を実施する。

10) 介護職員処遇改善

介護職員処遇改善加算として受給する加算金を介護職員全員の給与に改善手当として支給し、介護職員の処遇改善を図る。

11) 介護保険事業

本年度の各介護保険事業の重点項目（目標）

◎通所介護事業所

目標：介護サービスの質の向上

- ・研修参加へ事業者内勉強会の開催
- ・定期検討会開催
- ・法令遵守について周知
- ・利用者、家族、他事業所との連携
- ・職員間のコミュニケーションを図りやすい環境の管理

◎居宅介護支援事業所

①利用者のニーズにあった居宅介護支援（ケアマネジメント）の提供

②居宅介護支援の質の向上

- ア 研修への参加（法定研修、長崎県介護支援専門員協議会関連研修、東彼三町ケアセミナー、東彼杵町等）
- イ 事例検討会
- ウ 介護支援専門員実務研修実習生の受け入れやファシリテーターとして後進の教育につとめる。
- エ 各種マニュアルおよび感染症・災害にかかる業務継続計画の見直し

③居宅介護支援の評価

- ア 保険者によるケアプランの点検
- イ 介護支援専門員の自己評価

④地域の関係機関や他職種とのネットワーク構築

- ア 自立支援型地域ケア会議
- イ 長崎県介護支援専門員連絡協議会東彼支部

⑤経営の安定化

- ア 経営状況の確認及び対策の検討

イ 介護報酬における適切な加算算定

12) 地域支援プロジェクト

① 広報・PR活動

ホームページ、facebook への投稿等により広く活動を知ってもらう。

② 『笑活（ワラカツ）』事業

いきいきサロン・老人会など地域へ出向きレクリエーションを指導。